

県土整備部各室課における建設関連業務の委託契約に係る
簡易総合評価落札方式条件付一般競争入札技術評価基準（試行）

〔平成24年 9 月 25 日〕
建 技 第 3 7 7 号

〔沿革〕 平成 24 年 9 月 25 日付け建技第 377 号制定 平成 25 年 5 月 15 日付け建技第 104 号一部改正 平成 28 年 3 月 16 日付け建技第 791 号一部改正 平成 30 年 3 月 16 日付け建技第 730 号一部改正 平成 31 年 3 月 15 日付け建技第 780 号一部改正 令和 2 年 9 月 24 日付け建技第 401 号一部改正 令和 3 年 3 月 30 日付け建技第 915 号一部改正 令和 4 年 1 月 11 日付け建技第 733 号一部改正 令和 5 年 2 月 27 日付け建技第 771 号一部改正 令和 6 年 3 月 25 日付け建技第 886 号一部改正 令和 7 年 2 月 12 日付け建技第 809 号一部改正

（趣旨）

第 1 この評価基準（試行）は、県土整備部各室課における建設関連業務の委託契約に係る簡易総合評価落札方式条件付一般競争入札試行要領（（平成 24 年 9 月 25 日建技第 375 号。以下「試行要領」という。）の規定に基づき、技術評価の基準を定めるものとする。

（評価項目等）

第 2 技術提案評価項目の内訳、評価基準及び評価点（以下「評価項目等」という。）は、別紙 1 から別紙 2 のとおりとする。

（技術評価点の算定方法）

第 3 評価方法における技術評価点は、次の算定式によって算出するものとする。

（1）簡易 2 型

技術評価点（15 点）＝技術提案評価項目 A（10 点）×1.5

（2）簡易 1 型

技術評価点（30 点）＝技術提案評価項目 A（10 点）×1.5＋技術提案評価項目 B（10 点）×1.5

（技術評価）

第 4 技術提案書については、次の各号により技術提案の評価を行うものとする。

（1）技術提案評価項目 A については、提案者の自己評価点をもって評価とし、落札候補者決定後に当該者の自己評価点を審査する。

（2）建設関連業務を発注する各室課の長（以下「業務担当の長」という。）は、開札後に落札候補者から提出される書類により当該者の技術提案評価項目 A の審査を行うものとする。なお、自己評価点に根拠がない場合又は錯誤があった場合等の取扱いは、別紙 3 によるものとする。

（3）技術提案評価項目 B の審査は、全ての入札参加者の提案について相対評価の方法により行うものとする。

（4）次のいずれかに該当する場合は、技術評価点（技術提案評価項目 A 及び技術提案評価項目 B）を 0 点とする。

ア 技術提案評価項目 B が 0 点と評価された場合

イ 技術提案評価項目 B において、提案枚数（業務の実施方針及び特定テーマに対する技術提案 A 4 判各 1 枚）を超過していた場合

ウ 技術提案評価項目 B において、記入文字の大きさが 10 ポイント未満の場合

エ 技術提案評価項目 B において、提案内容の実現性を裏付ける根拠となる資料について、添付制限枚数（A 4 判 1 枚）を超過していた場合

（5）業務担当の長は、審査の結果について、様式第 1 号から第 2 号に記録し建設技術振興課総括課長に送付するものとする。なお、開札後の審査結果については、様式第 3 号も併せて送付するもの

とする。

附則（平成 24 年 9 月 25 日付け建技第 377 号）

- 1 この評価基準（試行）は、平成 24 年 9 月 25 日以降に公告を行う業務から適用する。

附則（平成 25 年 5 月 15 日付け建技第 104 号）

- 1 この評価基準（試行）は、平成 25 年 5 月 20 日以降に公告を行う業務から適用する。

附則（平成 28 年 3 月 16 日付け建技第 791 号）

- 1 この評価基準（試行）は、平成 28 年 4 月 1 日以降に公告を行う業務から適用する。

附則（平成 30 年 3 月 16 日付け建技第 730 号）

- 1 この評価基準（試行）は、平成 30 年 4 月 1 日以降に公告を行う業務から適用する。

附則（平成 31 年 3 月 15 日付け建技第 780 号）

- 1 この評価基準（試行）は、平成 31 年 4 月 1 日以降に公告を行う業務から適用する。

附則（令和 2 年 9 月 24 日付け建技第 401 号）

- 1 この評価基準（試行）は、令和 2 年 9 月 24 日以降に公告を行う業務から適用する。

附則（令和 3 年 3 月 30 日付け建技第 915 号）

- 1 この評価基準（試行）は、令和 3 年 4 月 1 日以降に公告を行う業務から適用する。

附則（令和 4 年 1 月 11 日付け建技第 733 号）

- 1 この評価基準（試行）は、令和 4 年 4 月 1 日以降に公告を行う業務から適用する。

附則（令和 5 年 2 月 27 日付け建技第 771 号）

- 1 この評価基準（試行）は、令和 5 年 4 月 1 日から施行する。

- 2 この評価基準（試行）の施行前に行われた公告に係る入札については、なお従前の例による。

附則（令和 6 年 3 月 25 日付け建技第 886 号）

- 1 この評価基準（試行）は、令和 6 年 4 月 1 日から施行する。

- 2 この評価基準（試行）の施行前に行われた公告に係る入札については、なお従前の例による。

附則（令和 7 年 2 月 12 日付け建技第 809 号）

- 1 この評価基準（試行）は、令和 7 年 4 月 1 日から施行する。

- 2 この評価基準（試行）の施行前に行われた公告に係る入札については、なお従前の例による。